

平成29年度 地方公共団体の財務状況把握ヒアリング

財務省 九州財務局



《地方公共団体の財務状況把握実施の背景》

財政投融资改革の総点検

(平成16年12月10日財政制度等審議会財投分科会報告)

→ 地方公共団体の財務状況、事業の収益性等を適切にチェックする必要

地方債の許可制度から協議制度への移行(H18年度)、

事前届出制度の導入(H24年度)

→地方公共団体の財政の自主性が向上

確実かつ有利な運用が義務付けられている財政融資資金の融資主体として、債務者である地方公共団体の財務状況を的確に把握する必要がある。

※償還確実性の確認 ⇒ 【債務償還能力】【資金繰り状況】の把握

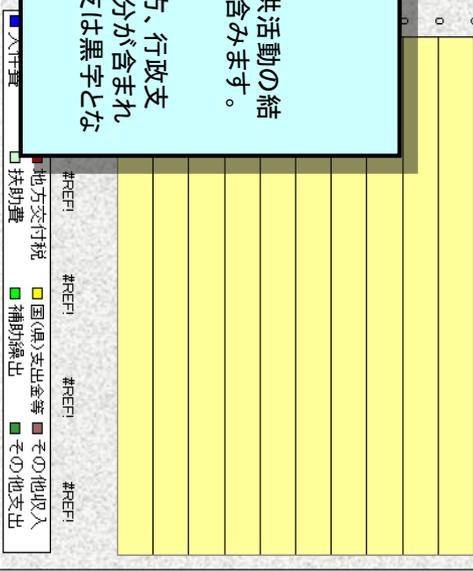
平成17年度より、地方公共団体の財務状況把握を実施
※平成29年度で13回目の実施

◆行政キャッシュフロー計算書

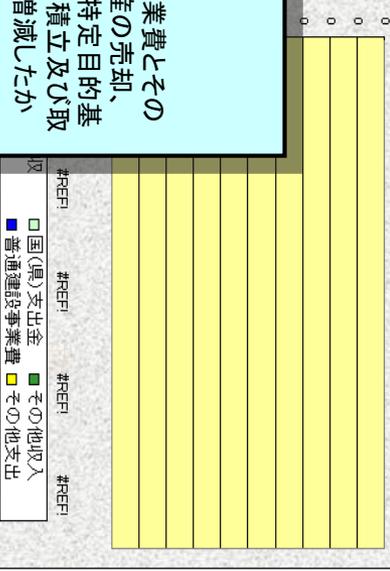
(百万円)

■行政活動の部					
地方税					
地方譲与税・交付金					
地方交付税					
国(県)支出金等					
分担金及び負担金					
・寄附金					
・寄附金					
使用料・手数料					
事業等収入					
行政経常収入					
人件費					
物件費					
維持補修費					
扶助費					
補助費等					
繰出金(建設費以外)					
支払利息					
(うち一時借入金利息)					
行政経常支出					
行政経常収支					
特別収入					
特別支出					
行政収支(A)					

行政経常収入・支出の経年推移



投資収入と投資支出の経年推移



■行政活動の部

・行政サービスのための収入・支出を表示。

・資産形成にはつながらない行政サービスの提供活動の結果として、現金預金(財政調整基金、減債基金を含みます。以下同じ)がどれだけ増減したかを表します。

・行政収入には一般財源の多くが計上される一方、行政支出には普通建設事業費や公債費の元金償還部分が含まれないことから、通常、行政経常収支及び行政収支は黒字となります。

■投資活動の部

・資産形成につながる収入・支出を表示。

・社会資本整備のための支出である普通建設事業費とその特定財源である国庫支出金等を中心として、財産の売却、会計等への出資・貸付及びその回収、その他特定目的基金等(財政調整基金、減債基金は含みません)の積立及び取崩などの投資活動により、現金預金がどれだけ増減したかを表します。

・投資収入には建設債の起債収入が計上されないこと等から通常、投資収支は赤字となります。

■財務活動の部

・負債の増減につながる収入・支出を表示。

・主に地方債の起債と償還により現金預金が多だけ増減したかを表します。

・繰上充用を除き、財務収支が黒字の場合は地方債残高が増加したことを、赤字の場合は地方債残高が減少したことを意味します。

■参考

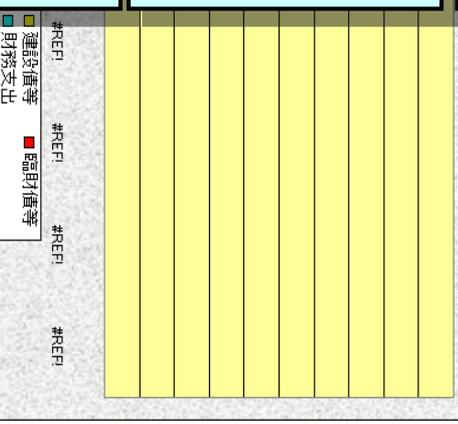
・実質債務、積立金等残高について表示。

・積立金等残高は、現金預金とその他特定目的基金の合計額であり、実質債務とは、地方債現在高に有利子負債相当額を加算し、積立金等残高を控除したものです。

■財務活動の部	
地方債	
(うち臨時財債等)	
翌年度繰上充用金	
財務収入	
元金償還額	
(うち臨時財債等)	
前年度繰上充用金	
財務支出(B)	
財務収支	
収支合計	
償還後行政収支(A-B)	

■参考	
実質債務	
(うち地方債現在高)	
積立金等残高	

収入と財務支出の経年推移



収入を表し、右が支出を表している。

《行政CF計算書における財務指標》

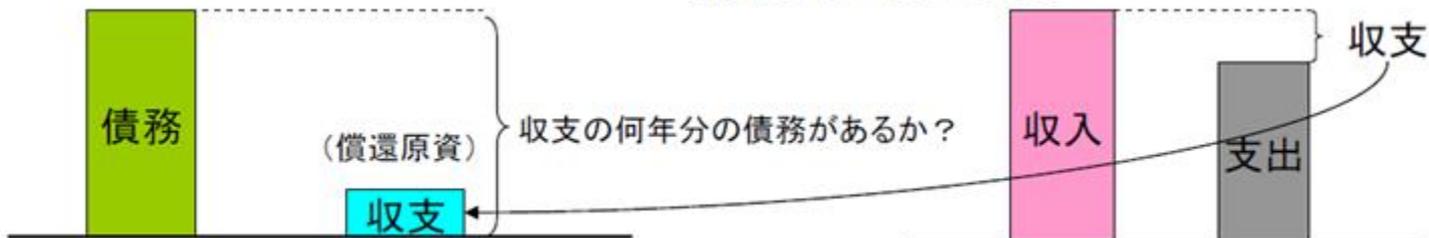
財務状況診断指標①：債務償還可能年数（単位：年）

算式

実質債務／行政経常収支

意義

1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを見る



※実質債務とは目に見える借金（地方債現在高）に目に見えない借金（公営企業の赤字等）を加え、預貯金（積立金等）を控除したもの。

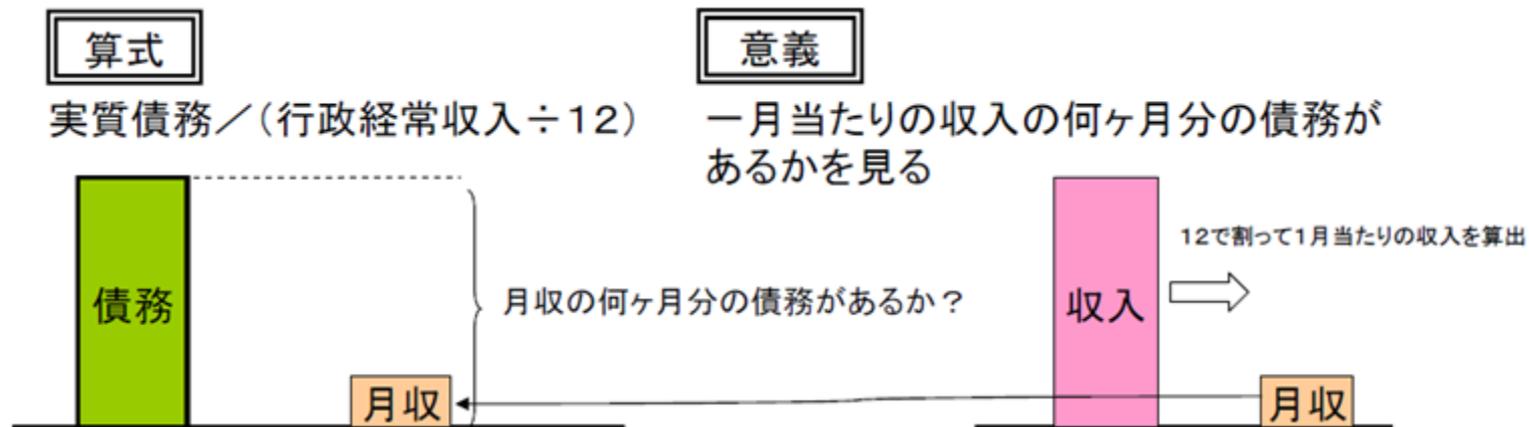
実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等

例) 翌年度繰上充用金
公営企業の資金不足額

- 行政経常収支（償還原資）を全て債務の償還に充当した場合に何年で現在の債務を償還できるかを表す指標。
- 債務を償還するだけの資金を経常的な行政活動からどれだけ確保できているかを見る。
- 債務償還能力は、年数が短いほど高く、長いほど低い。
- 行政経常収支がゼロ若しくは赤字の場合、償還能力がないことを表し、財務上の問題があるといえる。

《行政CF計算書における財務指標》

財務状況診断指標②：実質債務月収倍率（単位：月）



※実質債務とは目に見える借金（地方債現在高）に目に見えない借金（公営企業の赤字等）を加え、預貯金（積立金等）を控除したもの。

実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等

- 実質債務の大きさを表す指標。
- 実質債務が行政経常月収の何か月分の債務があるのかを示す。
- 倍率が高いほど、行政経常収入に比べて実質債務が大きいことを表す。

《行政CF計算書における財務指標》

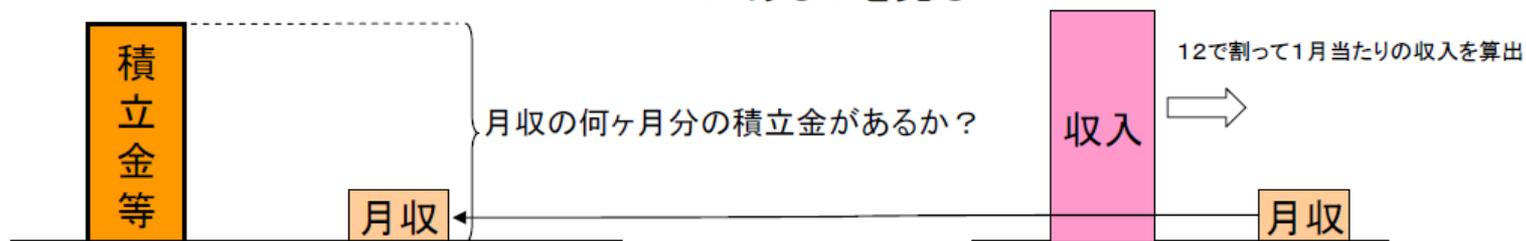
財務状況診断指標③：積立金等月収倍率（単位：月）

算式

積立金等 / (行政経常収入 ÷ 12)

意義

一月当たりの収入の何ヶ月分の積立金があるかを見る



※積立金等とは、現金預金とその他特定目的基金を合わせたもの。
積立金等＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金＋その他特定目的基金

- 預貯金の大きさを表す指標。
- 積立金等が行政経常月収の何か月分に相当するかを示す。
- 将来のリスクイベント（地方税や交付税の急減など）が発生したときの耐久余力。
- 倍率が高いほど、資金繰りの耐久力があることを表す。

《行政CF計算書における財務指標》

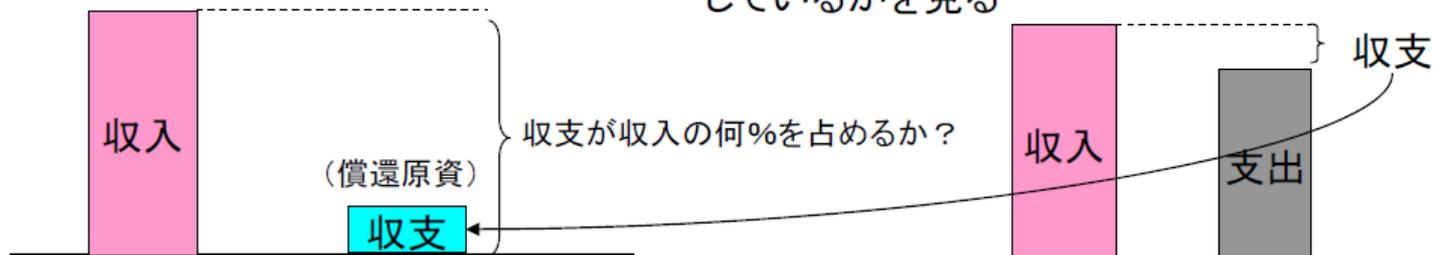
財務状況診断指標④：行政経常収支率（単位：％）

算式

行政経常収支／行政経常収入

意義

収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを見る



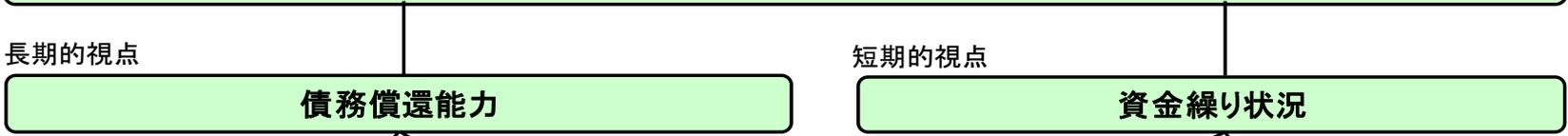
- 行政経常収入からどの程度の償還原資を生み出しているかという償還原資の獲得能力と、経常的な収入で経常的な支出を賄えているかという資金繰り状況を表す指標。
- 行政経常収入に対する行政経常収支の割合。
- 一般的には、率が高ければ債務償還能力は高く、かつ、資金繰り状況も良好と考えられる。

《償還確実性と財務上の問題の関係》

最終目的



視点



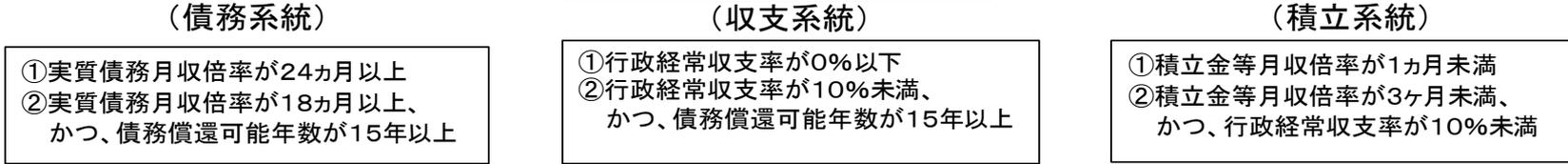
財務指標



財務上の問題



診断基準 (市区町村)



※① 著しく悪化していると考えられる
 ② 著しく悪化しているとはいえないものの、
 他の指標と併せてみたときに財務状況が悪化していると考えられる